

◆沖縄振興審議会総合部会専門委員会調査審議結果中間報告(抜粋)

Ⅲ 現行沖縄振興計画の実績と課題

1 自立型経済の構築に向けた産業の振興

④ 新規企業及び新規事業の創出、地域を支える産業の活性化等

ア 現状と実績

沖縄振興開発金融公庫においては、県内の民間資金量を補完するとともに、長期・低利の安定的な資金供給を通じて、復帰以来、民間投資を促進し、生活基盤や産業基盤の整備に大きく寄与してきた。また、民間主導の自立型経済の構築に向け、国や県の沖縄振興策を金融面から支援するため、沖縄振興特別措置法に基づく地域指定制度に対応した貸付制度をはじめとする沖縄独自制度を整備し、円滑な資金供給を図るとともに、出資制度を積極的に活用し、ベンチャー企業等の新事業創出を促進している。

イ 課題

沖縄の置かれた様々な特殊事情等を踏まえ、沖縄振興開発金融公庫によるベンチャー支援や沖縄固有のリスク・不利性を補完するとともに、沖縄の優位性を発揮する新規事業の創出のための出融資機能の強化が必要である。また、沖縄振興開発金融公庫は、これまでも県内の民間資金量を補完しつつ、長期・低利の融資により生活基盤や産業基盤の整備や地域産業の育成、セーフティネット機能を活用した中小企業金融の円滑化、さらに離島振興の観点から、大きな役割を果たしてきており、今後の沖縄振興においても、引き続きその機能が必要不可欠である。

◆専門委員会中間報告における検討課題(公庫関係)

観光

- ◆高付加価値化の推進
- ◆外国人観光客の誘客
- ◆エコツーリズム、メディカルツーリズム等の促進

情報通信

- ◆コンテンツ産業、ソフトウェア開発業の育成
- ◆高付加価値化の推進

農林水産業

- ◆農産物のブランド化の確立
- ◆農商工連携の取組
- ◆水産物の高付加価値化の促進

新事業創出／地域産業活性化

- ◆バイオ産業の成長産業化
- ◆医療福祉産業の活用
- ◆国際物流を主眼とする地域振興
- ◆地域活性化・ファミリービジネス

雇用の安定

- ◆産業振興を通じた雇用創出
- ◆起業の積極的支援

科学技術の振興

- ◆大学院大学を核とした知的クラスター形成・スピンアウトベンチャーの創出

環境共生型社会の形成

- ◆自然エネルギーの普及促進
- ◆環境関連技術の事業化支援
- ◆環境関連産業の育成

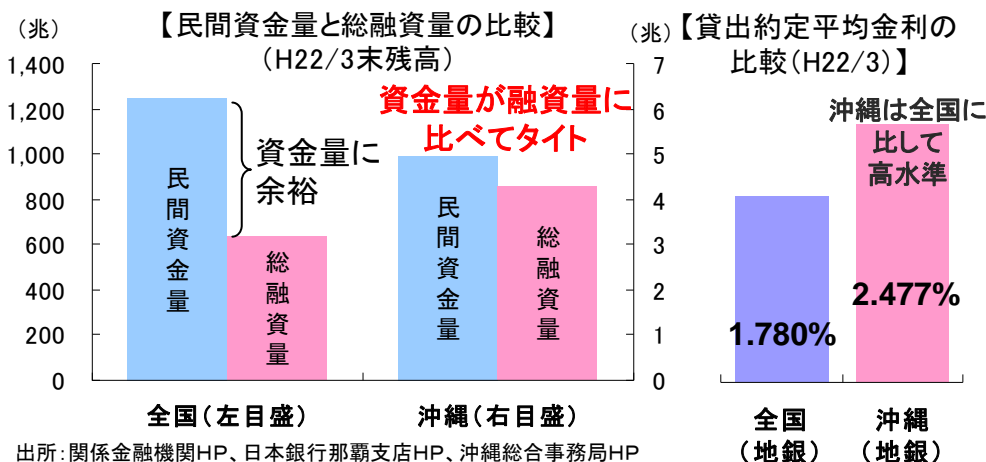
駐留軍用地跡地の利用促進

- ◆民間投資による地域開発・利用の促進
- ◆多額の資金需要への対応

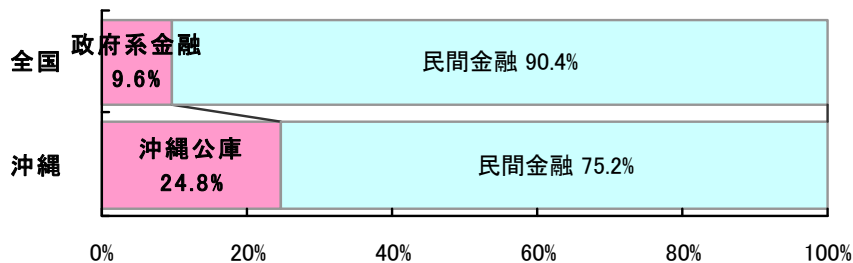
今後の沖縄振興策と一体となった政策金融の活用のあり方について検討が必要

公庫融資により民間金融機関を補完

- ▶ 沖縄は民間資金だけでは資金需要に十分対応できない金融構造
- ▶ 脆弱な経済基盤や離島を抱える等の高コスト要因を背景に、貸出金利も本土より高水準



【総融資量に占める残高構成比(H22/3末)】



注1: 全国の政府系金融機関は、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫(国民、中小、農林)、住宅金融支援機構(買取債権を除く)、沖縄振興開発金融公庫の合計
 注2: 民間金融機関は、国内銀行、外国銀行(在日支店)、信用金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫、農林中央金庫、農業協同組合、信用農業協同組合連合会、漁業協同組合、信用漁業協同組合連合会の合計

リスクの高い分野に重点的に対応

- ▶ 投資回収に長期を要する設備投資分野
 - ・大規模プロジェクト
 - ・エネルギー・交通等の産業インフラ整備支援

《県内4行庫※との融資残高構成比(H22/3末)》

※地銀、第二地銀、信用金庫

設備資金: 公庫の県内シェア38%

運転資金: 民間4行庫の県内シェア93%

- ▶ セーフティネット機能・事業再生

《セーフティネット貸付実績》

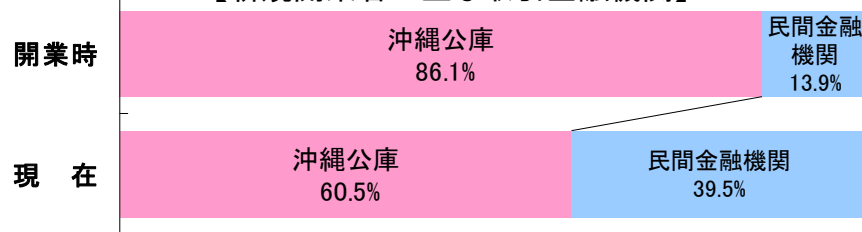
平成20年度実績: 271件・97億円

平成21年度実績: 535件・169億円

- ▶ 創業・ベンチャー支援

- ・公庫融資が民間投資の呼び水
- 雇用効果(試算): 約2万人(H14~21累計)
- 新規開業者の約3割が公庫から民間金融機関へシフト
- 公庫の創業支援が呼び水となり、その後民間金融機関との安定した取引につながっている。

【新規開業者の主な取引金融機関】



出所: 「新規開業者へのアンケート調査」(沖縄振興開発金融公庫)

3セク等への出資の例

離島空港ターミナルビル

- ◆ 離島の玄関口として重要な交通拠点
- ◆ 地域の産業・観光振興などの拠点施設

・乗降客数:

41万人(S53)⇒106万人(H21)

・観光客集客のため、物産展・地元芸能披露の場としても活用



空港貨物ターミナルビル

- ◆ 那覇空港を拠点に日本国内とアジア主要都市を結ぶことにより新空港ネットワークを構築
- ◆ 県内への企業誘致や新たなビジネスの展開
- ◆ 地理的優位性を生かした沖縄の産業を振興

・貨物取扱量:

160t/月(事業開始前)

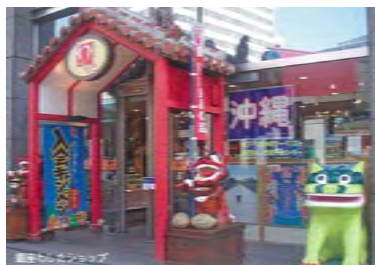
⇒約13,700t(H22.4)



沖縄特産品パイロットショップ事業

- ◆ 県内外にパイロットショップを開設し、特産品の販売や全国各地での物産展を開催
- ◆ 県外市場情報の把握等の総合的機能を有した販売拠点

・直営店6店舗、特約店8店舗を構え、特産品の振興に寄与



ベンチャー企業への出資の例

スポーツエンターテインメント

- ◆ プロバスケットボールチームの運営
- ◆ スポーツエンターテインメントという新たな娯楽産業を創出
- ◆ 冬場の観光資源を創出

・2008-09年シーズンの全国制覇により、波及効果を含めた経済効果は、約16億2,500万円(りゅうぎん総合研究所試算)



環境関連産業

- ◆ 建築廃材などの木質系産業廃棄物をバイオマス資源として活用し、木質燃料ペレットを製造・販売
- ◆ 独自の衝撃粉碎乾燥装置を用いて木質ペレットを製造

・近隣発電所に供給することにより、年間3万tのCO₂を排出削減(県の削減目標の約3.6%に相当)



テラーメイド健康支援事業

- ◆ 独自の遺伝子解析技術により、個々人の体質や体調に合致した最適な「テラーメイド健康支援サービス」を提供



塩製造・販売業

- ◆ 特殊な製塩技術を用いミネラル成分が豊富な塩として製造・販売
- ◆ 海洋資源と立地環境を活かした産業創出により、地域活性化、ブランド力を発揮



◆簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)抄

(沖縄振興開発金融公庫の在り方)

第11条 沖縄振興開発金融公庫は、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第4条第1項に規定する沖縄振興計画に係る同条第3項に規定する平成14年度を初年度とする10箇年の期間が経過した後において、新政策金融機関に統合するものとする。

2 沖縄振興開発金融公庫の業務は、新政策金融機関に承継させる。ただし、平成20年度において、沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ特に存続させる必要があるものを除き、日本政策投資銀行の業務に相当する業務は廃止し、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫及び中小企業金融公庫の業務に相当する業務については第8条第2項ただし書、第9条第2項ただし書及び前条第2項ただし書の規定に準じた措置を講ずるものとする。

3 第1項の統合に当たっては、沖縄県の区域を管轄する新政策金融機関の事務所が、沖縄の振興に関する施策に金融上の寄与をするため、前項本文の業務を自立かつ主体的に遂行することを可能とする体制を整備するものとする。